（様式1）入札参加申込書

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　あて

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　印

入札参加申込書

新真和志複合施設事業用定期借地用地の不動産鑑定評価業務の入札について、以下の応募条件を全て満たしているので、入札参加を申し込みます。

(1)　公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会の会員で、那覇市内に本店がある法人であること。

(2)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定のいずれにも該当しないこと。

(3)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更正手続開始の申し立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

(4)　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条及び那覇市暴力団排除条例（平成24年条例第1号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。

(5)　不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年7月16日法律第152号）の規定に基づく登録を受けている不動産鑑定業者であること。

連絡担当者

所属・職名

氏名

電話

FAX

E-mail

（様式2）誓約書

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　印

新真和志複合施設事業用定期借地用地の不動産鑑定評価業務の入札参加申込にあたり、当社は下記事項について誓約します。

記

1　当社及び当社の役員は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号及び那覇市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第6号及び同条例第2条第2号に規定する暴力団員ではありません。

なお、当該応募申込資格確認のため、那覇市が沖縄県警察本部に下記について照会することを承諾いたします。

また、暴力団や暴力団と関係がある企業との契約や私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、那覇市や警察等の関係機関と協力の上その排除に努めます。

2　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てをされておりません。

3　競争入札又は見積において公正な執行を妨げません。また、公正な価格の成立を害し、又は不正の利益を得るために連合しません。

4　今後とも、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)及び関係法令を遵守し、社会から信用され、信頼される企業づくりに努めるとともに、那覇市から受注した場合には、那覇市の指導、要請等に誠実に対処します。

5　この誓約が事実と相違することが判明した場合は、那覇市から競争入札参加資格の取消し、指名停止、契約解除等の措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

6　本件委託業務を落札した場合で、正当な理由無く契約を締結しないときには、違約金として、入札金額の100分の５を那覇市に納付します。

（様式3）質問書

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　あて

所在地

商号又は名称

代表者

質　問　書

新真和志複合施設事業用定期借地用地の不動産鑑定評価業務に関し、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札説明書、契約書又は仕様書ページ | 質　問　内　容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　※　適宜追加してください。

（様式4）辞退届

令和　　年　　月　　日

那　覇　市　長　あて

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　印

辞　退　届

新真和志複合施設事業用定期借地用地の不動産鑑定評価業務について、入札参加を辞退します。

（様式5）最低賃金遵守誓約書

令和　　年　　 月　　 日

那　覇　市　長　あて

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

最　低　賃　金　遵　守　誓　約　書

当法人は、最低賃金法における最低賃金を遵守しているため、最低賃金法の規定による罰則の適用を受けていないことを誓約します。

また、当該法令を遵守することを誓約いたします。

なお、当該法令に違反し、指導または罰金以上の刑に科せられた場合は、直ちに届け出て、指示を受けるものとします。